

はじめに

金箱 秀俊

国立国会図書館調査及び立法考査局では、国政審議に資するため、分野横断的かつ中長期的な立法上・政策上の重要課題について、内外の制度及び動向等を調査、分析する「総合調査」を実施している。平成24（2012）年から平成25（2013）年にかけての今回の総合調査では、米国の外交戦略の見直しや、政治・経済上の諸課題の存在により、近年、我が国の国政課題としてさらに重要性を増している、日米関係をテーマとして取り上げた。

中国の台頭や朝鮮半島情勢を契機として、現在、東アジア及び太平洋地域の国際状況は構造的な変化を迎えつつある。米国が近年打ち出した新たな外交戦略は、財政難に伴う対外関与の縮小を基調としながら、アジアへのシフトを図っており、基調としての日米関係の重要性は、双方にとって高まってきているといえる。その一方で、政治分野では沖縄における基地問題・在日米軍再編、経済分野ではTPP（環太平洋経済連携協定）交渉など、両国間には未来に向け、解決すべき課題も多い。また、2012年秋には米国で大統領選挙が実施され、民主党のオバマ大統領が再選された。そして、2013年の春までには、日本、米国、韓国、中国と新たな体制がそれぞれ誕生しており、日本と米国の外交政策、日米の二国間関係、ひいては東アジアを中心としたアジア太平洋地域の将来にも影響を及ぼしてきている。

以上のような状況を踏まえ、この総合調査では、日米両国関係の現状と展望についての分析を中心に、米国内の政治潮流や、中国をはじめとした東アジア諸国の動向にも着目して検討を進めてきた。その成果は、米軍基地をめぐる日米関係、沖縄米軍による訓練の本土移転問題に加え、米国から見た東アジア、中国から見た日米関係という、この報告書に収めた4つの論文に反映されている。

調査の実施にあたっては、調査及び立法考査局の政治、経済各分野の調査員をメンバーとするプロジェクトチームを編成した。更に、今回のテーマに造詣の深い外部の学識経験者に、本調査への協力を依頼し、河野勝・早稲田大学政治経済学術院教授（国際関係論、比較政治学）に客員調査員を、高木綾・二松學舎大学国際政治経済学部非常勤講師（アメリカ政治）に非常勤調査員をそれぞれ委嘱している。今回の総合調査は、プロジェクトチームメンバーと2人の学識経験者との協力の上になされたものである。

1年以上にわたる調査期間中、原則として月1回、定例会議を開催した。会議では、河野客員調査員の助言・指導のもとに、共通の課題として捉えるべき諸状況の確認と調査報告書への反映が検討され、個々の調査テーマに関しての意見交換と情報の共有が図られた。また、外部有識者を招き、説明聴取会を6回開催した。そこでは、「日米関係をめぐる動向と展望」に関する今回の調査の実施にあたっての留意点、大統領選挙をめぐる米国政治の状況、米国の東アジア政策及び安全保障政策とそれが日米関係に与える影響、日米経済関係といった問題に関して情報の収集と意見交換を実施した。併せて、米国の安全保障政策に関して、プロジェクトメンバー1名が現地調査を行った。説明聴取会に招いた有識者及び現地調査の訪問機関等は、「おわりに」に記すとおりである。

また、この調査の一環として、平成25（2013）年2月13日から3日間にわたり、国会議員及び一般参加者を対象とした国際政策セミナーを開催した。この国際政策セミナーには、米国か

ら国際政治、日米関係を専門とする気鋭の研究者であるワシントン・カレッジのアンドリュー・オロス准教授を招聘した。オロス氏は、セミナーの一環として2月13日に国会議員・国会関係者を対象とした講演「日米関係緊密化の重要性—重層的な移行が進む時代において—」を行った。次いで、2月15日開催の一般参加者を対象とした講演会では、「2012年アメリカ大統領選後の日米関係の展望—アジア太平洋地域における戦略環境の変化—」と題する基調講演を行い、その後、河野客員調査員をコーディネーターとして、オロス氏にアメリカ政治・外交の専門家である中山俊宏青山学院大学国際政治経済学部教授、西崎文子・東京大学大学院総合文化研究科教授及び中国の専門家である鎌田文彦・当館調査及び立法考査局外交防衛調査室専門調査員が加わったパネルディスカッションが実施された。当日は、会場からも、集団的自衛権、尖閣諸島問題、TPP、日米関係深化のための両政府の役割、中東への関与等について、多くの質問が寄せられ、盛況のうちに終了した。

本報告書は、以上で述べたような定例会議、説明聴取会、現地調査、国際政策セミナー等から得られた成果をもとに取りまとめたものである。報告書の執筆にあたっては、当館が所蔵する内外の膨大な文献を背景として、インターネット情報等も活用しながら、政策面をはじめ様々な側面からの検討を行い、最新の情報を客観的にかつ実証的に記述するように努めた。なお、意見にわたる部分については、各執筆者の個人的見解であることをお断りしておきたい。

また、収録された各論文への理解を深めるため、当館のアジア資料・情報の拠点である関西館アジア情報課の協力を得て、日米関係の他、米国の動き、日本の動き、米アジア関係に関する年表をまとめ、巻末に掲載した。各論文と合わせて、参照していただければ幸いである。

以上、今回の総合調査「日米関係をめぐる動向と展望」の目的、実施方法及びその内容の概略を述べた。東アジア及び太平洋地域の戦略環境が大きく変容しつつある中で、日米関係の現状と将来を多様な視点から検討した本報告書が、今後の国政審議に資することとなれば幸甚である。